

社会資本整備政策課の PPP/PFIの取り組み

令和7年10月24日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

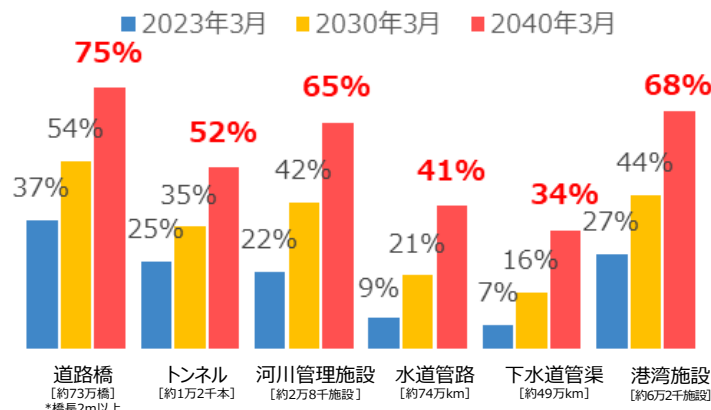
1. PPP/PFIとは
2. スモールコンセッションの推進
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

1. PPP/PFIとは
2. スモールコンセッションの推進
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

- 高度経済成長期以降に整備された**社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加。**
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題。**

地方公共団体を取りまく現状

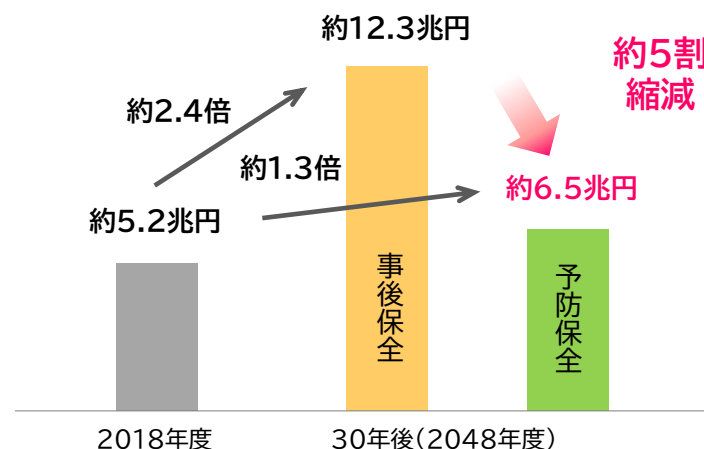
<建設後50年以上経過する施設の割合>



【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料
「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

<国土交通省における将来の維持管理・更新費用の推計結果> (2018年11月30日公表)

30年後(2048年度)の見通し

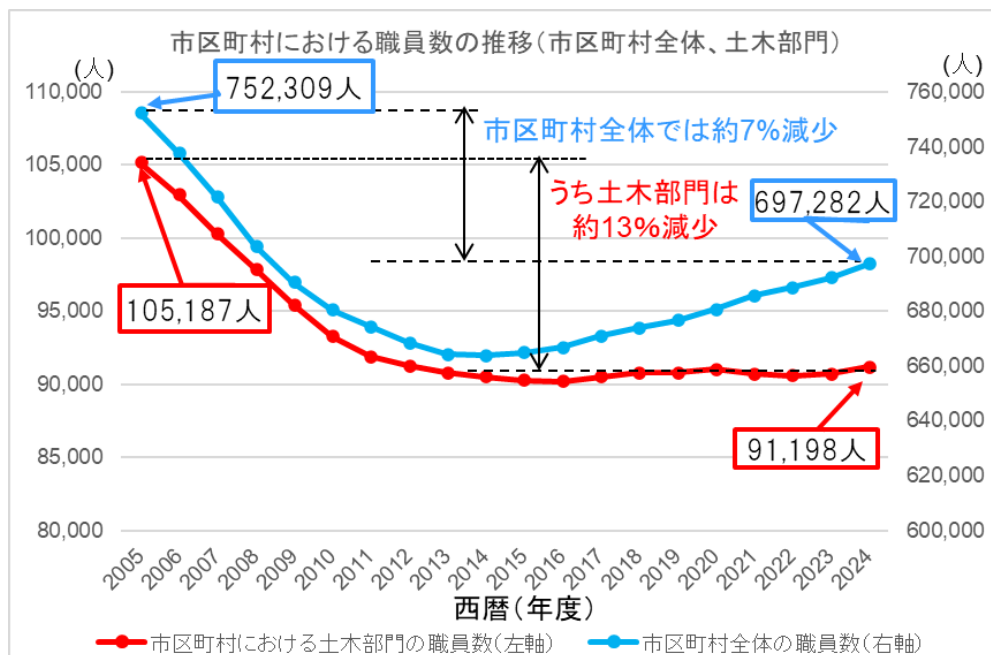


【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料
「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

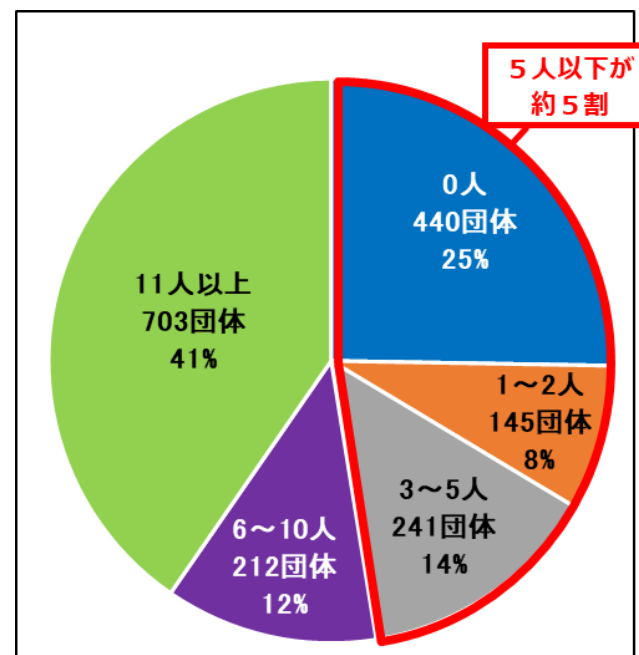
- 市区町村における土木部門の職員数の減少割合は約13%(105,187人[2005年度]⇒91,198人[2024年度])※1であり、市区町村全体の職員数の減少割合の約7%よりも大きい。
- 技術系職員が5人以下の市区町村は全体の約5割。

地方公共団体を取りまく現状

<市区町村における職員数の推移※1>



<市区町村における技術系職員数※1※2>



※1: 地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金**、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で
費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を
回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

指定管理者制度

包括的民間委託

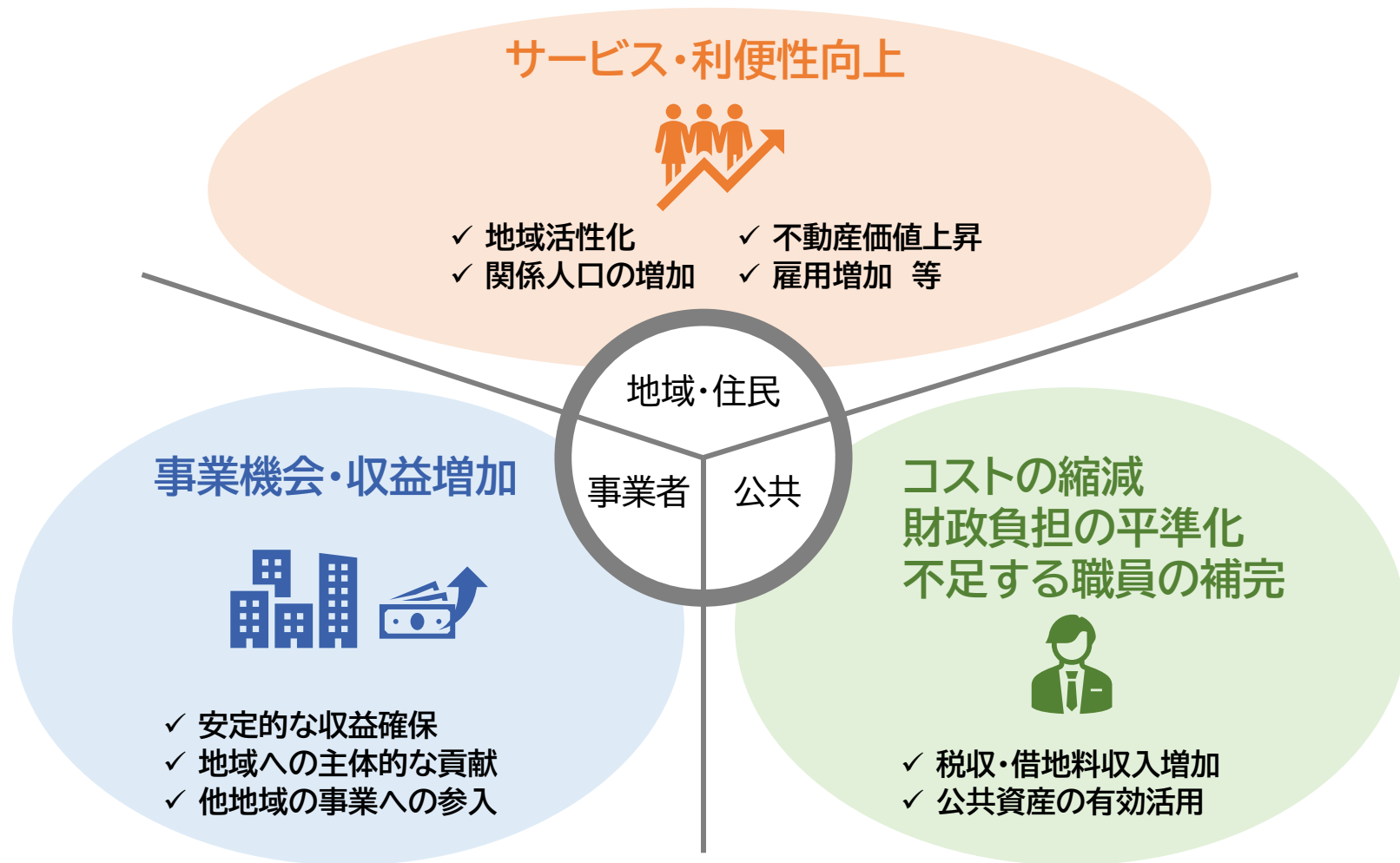
公的不動産利活用事業

	従来方式	PPP/PFI方式
契約期間	基本的に単年度	長期、複数年に及ぶ
規定	個別業務／工事毎に分離し、仕様発注	同一の事業者に包括的に性能発注が可能(包括的委託)
リスク分担	公共がリスク負担、又は顕在化した時点で甲乙協議	契約書等に基づき、公共と民間とでリスクを事前に分担(事業者の責任大)
資金調達	公共部門(一般財源、起債等)	民間部門(※PFIの場合)

※仕様発注：地方公共団体が点検・調査、修繕等の数量等を仕様書に定めて発注する方式。

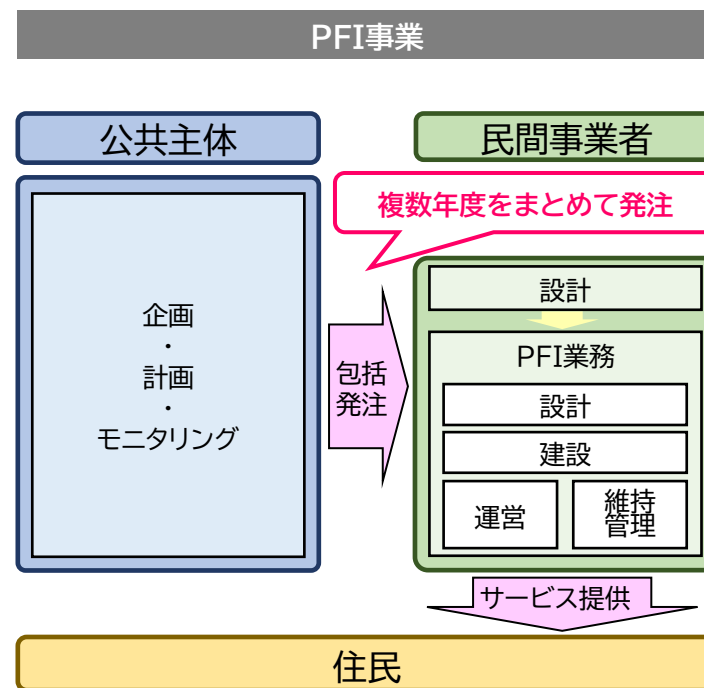
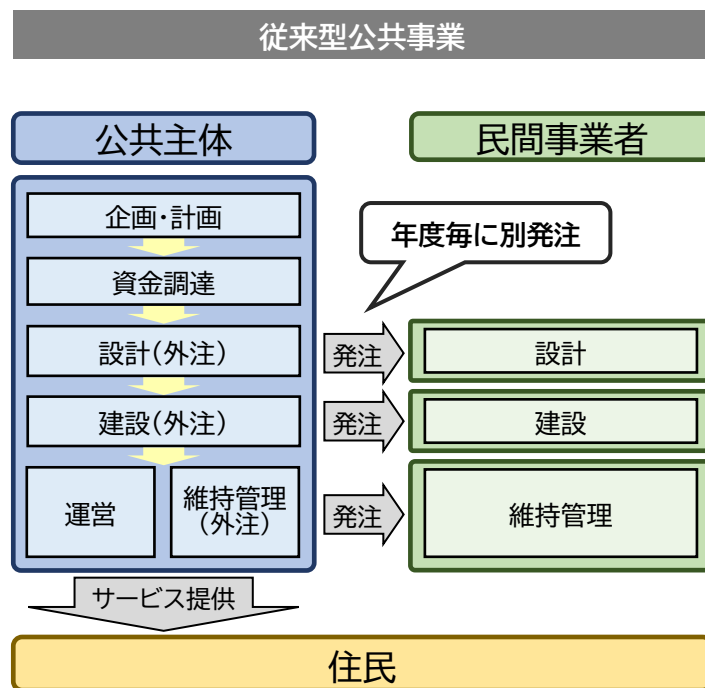
※性能発注：発注者が求めるサービス水準を明らかにし、事業者が満たすべき水準の詳細を規定した発注のこと。

- ✓ 公共サービスだけでは提供できない公共施設のサービス水準の向上
- ✓ 一括発注・性能発注によるコストダウン/事業費の平準化
- ✓ 民間の事業機会を創出することを通じた経済の活性化



PFI(Private Finance Initiative)とは

- 公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用**して行う手法
- 『民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律』(**PFI法**、平成11年制定)に基づき実施



複数年度にわたり、包括的に業務を発注可能

House

事業名:『境地区定住促進住宅整備事業』(茨城県境町)

「地域優良賃貸住宅制度」を活用した魅力的な住宅を5期に渡りPFI事業により整備。

↑ 入居率100%
累計転入者数
200人超え

↑ 移住が定住に繋がる
好循環



Park

事業名:『中央公園Park-PFI事業』(広島県福山市)

あずまや
Park-PFI制度を導入し、特定公園施設「四阿2基、園路、植栽」と公募対象公園施設「ガーデンレストラン」を設置。また、「暮らしのアップデート」をコンセプトに、隣接する図書館と連携した定例イベントを実施。

↑ 日常使いする
公園利用者が増加

↑ 公園周辺エリアへの
波及



Road

事業名:『府中市道路等包括管理事業』(東京都府中市)

道路の巡回、清掃、街路樹の剪定、舗装の補修・修繕、及びコールセンター業務を包括的に民間委託。

↑ 補修、修繕対応の
迅速化

↓ 予防保全的な
維持管理により、
問合せ件数が減少



Port

事業名:『大磯港賑わい交流施設整備事業[OISO CONNECT]』
(神奈川県大磯町)

商業施設と漁協施設が複合した「賑わい交流施設」の整備事業。

↑ 町内生産品の
新たな販路

↓ 町からの指定管理
料ゼロ



PFIが活用されている主な公共施設

施設	
学校教育施設	・小中学校の校舎 ・小中学校の空調設備、耐震化 ・給食センター
庁舎・市民生活施設等	・庁舎 ・庁舎等のESCO事業 ・消防署 ・公民館、コミュニティセンター等
福祉医療施設	・病院 ・高齢者福祉施設
公営住宅・宿舎	・公営住宅 ・子育て支援住宅 ・公務員宿舎
文化施設等	・市民会館、市民ホール ・博物館、美術館、科学館 ・水族館、動物園
スポーツ施設	・体育館、アリーナ、武道館 ・スタジアム、陸上競技場 ・屋内プール

施設	
上下水道	・上水道 (浄水場、水道事業全体のコンセッション) ・下水道 (下水処理場、消化ガス発電設備、下水道事業全体のコンセッション)
交通施設	・駐車場、駐輪場 ・バスターミナル等
公園・観光施設	・道の駅 ・温浴施設 ・都市公園 ・ホテル、市民保養施設、少年の家 ・ロープウェイ
廃棄物処理施設	・ごみ焼却場 ・ごみ焼却場の余熱利用施設 ・産業廃棄物最終処分場 ・資源ごみリサイクル施設
その他	・斎場 ・刑務所、少年刑務所 ・水力発電所 ・港湾設備 ・卸売市場 ・人工衛星 ・MICE(展示場、会議場などのコンベンション施設)

1. PPP/PFIとは
2. スモールコンセッションの推進
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

スモールコンセッションとは・・・

○地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。

⇒ **民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2**により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』と呼ぶ。

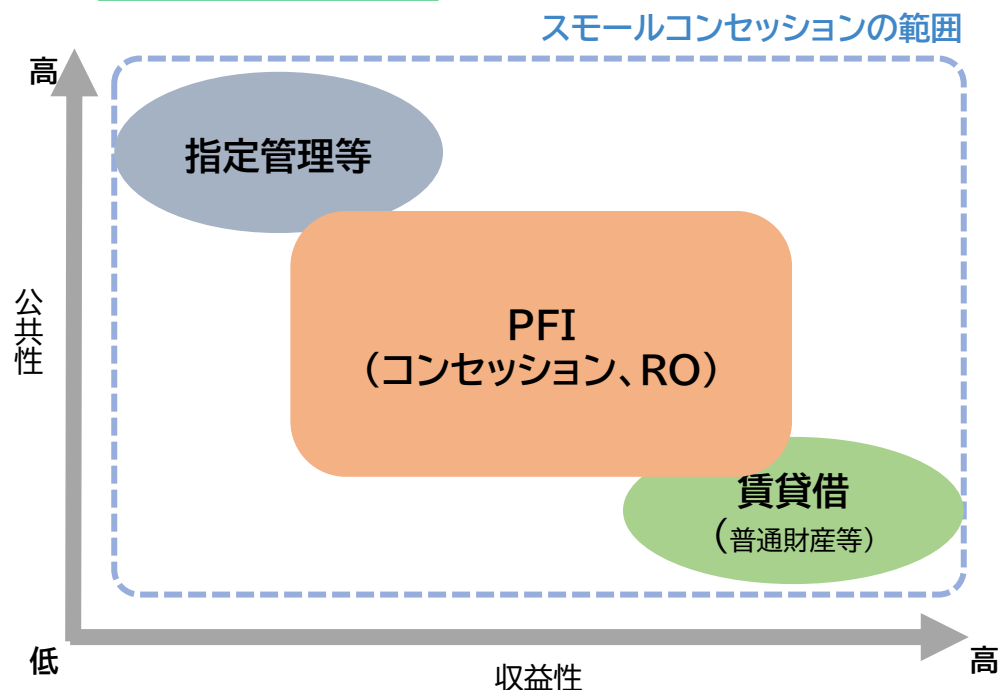
(※1 事業費原則10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	✓ 事業機会の増加 - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	✓ 地域活性化 - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて**様々な手法が想定**される。



○地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。

○これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、**令和6年12月**、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「**スモールコンセプションプラットフォーム**」を設立。

活動内容

機運醸成 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

会員になるメリット

会費は無料！

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

メリット1 スモールコンセプションの最新情報をお届けします！

メリット2 会員の皆様の取組や活動を発信できます！

メリット3 課題やお悩みを共有・検討できます！

< 参加されている会員の一覧 >

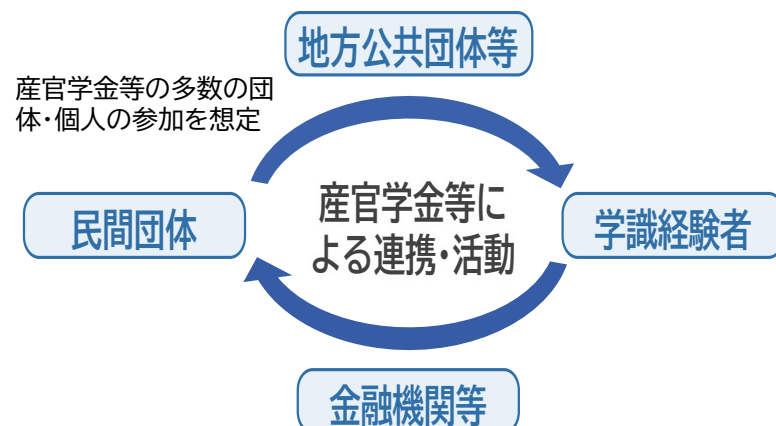
<https://www.mlit.go.jp/smcn/platform/index.html#platform-about>

申込

<https://forms.office.com/e/cWTyUbYyJK>



多くの自治体
や企業が参加
(部課単位・
個人でも可)



(事務局：国土交通省、内閣府)

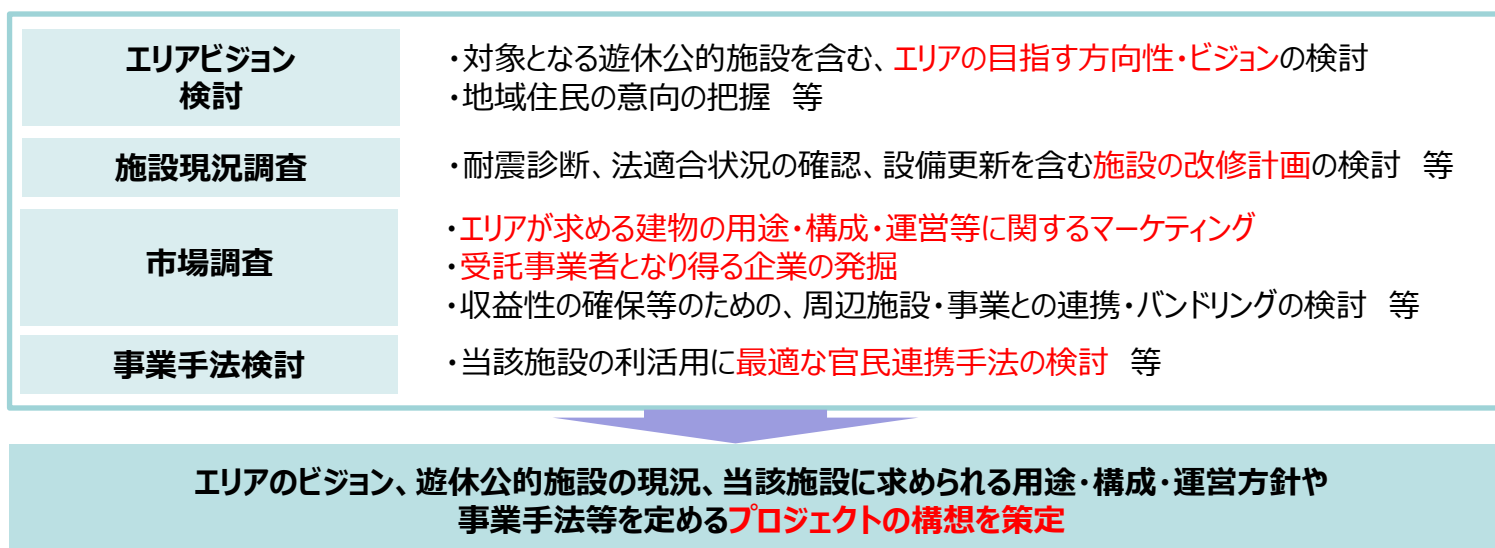
プラットフォームへの申込状況 (R7.10/15 時点)

民間企業等 (ただし、金融機関を除く。)	514
都道府県及び市区町村	286
関係府省庁等	24
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	17
金融機関	47
個人	389
計	1,277

スモールコンセッション形成推進事業

- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセッション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

プロジェクトの構想の策定



事業スキーム



施設用途	地方公共団体	調査事項	写真
	専門家		
廃校	熊本県長洲町	地域コミュニティ拠点機能を有する旧長洲中学校利活用検討調査	
	株式会社建設技術研究所		
古民家	神奈川県真鶴町	地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査	
	株式会社エンジョイワークス		
	愛知県安城市	旧神谷家住宅主屋(本證寺史跡公園)の利活用検討調査	
	デロイトトーマツリスクアドバイザー 合同会社		
	兵庫県姫路市	来街者への高付加価値提供に向けた姫路文学館望景亭(旧濱本家住宅)利活用検討調査(ぼうけいてい)	
	阪急コンストラクション・マネジメント 株式会社		
	奈良県奈良市	文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の利活用検討調査	
	PwCアドバイザー合同会社		
複数施設 (学校、住宅、 医療施設)	北海道池田町	複数の遊休公的施設の一体的・横断的な利活用検討調査	
	一般社団法人エリアクラフト北海道・ 株式会社北海道博報堂		
庁舎	静岡県下田市	庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用 検討調査	
	株式会社建設技術研究所		

スモールコンセプションプラットフォーム 専用HP

<https://www.mlit.go.jp/smcn/>

<HPトップページ>



<事例紹介(随時募集中)>

城下小宿 桜や(岡山県津山市)

旧刃田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業

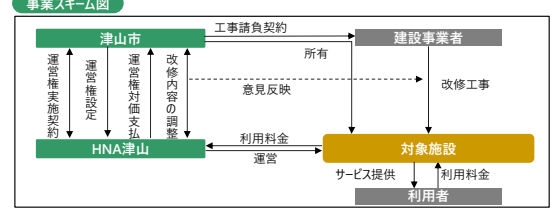
写真出所：津山市

位置図

出所：地理院地図を引用

事業主体	岡山県津山市（人口：94,175人 ※令和7年5月現在）
事業手法	コンセッション方式
民間事業者の業務内容	・運営業務（宿泊、飲食等） ・維持管理業務（建築物保守管理、清掃、修繕等）
事業期間	約20年間（令和2年7月～令和22年3月）
事業費等	・改修費 約190万円 ・運営権対価 約74万円 ・※当初3年間は無償、4年目以降、運営事業者が市に支払う（年払い） 【うち行政負担：193万円】
活用した補助金	・地方創生交付金 146万円 ・重要伝統的建造物群保存地区保存等事業費国庫補助27万円 ・街なみ環境整備事業 20万円
事業者	株式会社HNA津山（市内企業）
事業経緯	・平成30年12月 実施方針公表 ・平成31年1月 公募開始 ・平成31年3月 事業者選定・優先交渉権者の決定 ・令和2年3月 運営権設定議決 ・令和2年7月 供用開始

事業スキーム図



<会員からのお知らせ(随時募集中)>

開催日	分類	内容	主催者	エリア
令和7年 5月28日 ～6月18日	サウンディング	【募集】全国の地方公共団体等からサウンディング（官民対話）を希望する案件を募集します※6月18日締切	国土交通省	全国
令和7年 5月20日 ～6月24日	サウンディング	【公募】宮城県美里町における中学校跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査の参加事業者を募集します※6月24日締切	宮城県美里町企画財政課	宮城県美里町
令和7年 5月19日 ～6月16日	公募	【公募】「スモールコンセプション形成推進事業」の派遣する専門家が選定されました！奈良県奈良市（旧柳生藩家老屋敷）に派遣する専門家の公募を開始します！※6月16日締切	国土交通省	全国
令和7年 3月17日 ～6月10日	公募	【公募】藤沢市少年の森再整備に係る運営・維持管理等実施予定候補者の選定に関する公募型プロポーザルを開始します！※6月10日締切	藤沢市役所青少年課	神奈川県藤沢市

QRコード

スモールコンセプションプラットフォーム note

note

キーワードやクリエイターで検索

ホーム 記事 メンバーシップ マガジン 月別

スモールコンセプションプラットフォーム事務局

スモールコンセプションの普及・促進に向けて民間企業等、

QRコード

【スモールコンセプションプラットフォーム設立記念シンポジウム 開催レポート#2】

【スモールコンセプションプラットフォームnote始めました】

スモールコンセプション。 7日前

1. PPP/PFIとは
2. スモールコンセッションの推進
3. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

地方ブロックプラットフォーム

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

■体制

- 全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成
(産：1,931団体、官：1,233団体、学：43団体、金：179団体)
(令和7年3月時点)

■参画方法

- 各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

OPPP/PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修(全国)

- ・ インフラ・公共施設の老朽化や対応する行政職員の不足等が進行し、戦略的なマネジメントが求められる中、ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

2. PPP/PFI推進施策説明会(全国)

- ・ 関係府省庁が所管するPPP/PFI推進施策・制度等に関して説明。

3. PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナー(全国)

- ・ 国土交通省の所管分野のPPP/PFI事業について、地方公共団体、民間事業者双方から解説。

OPPP/PFI推進首長会議(全国)

- ・ PPP/PFIによる組織変革・まちづくりの実績を持つ首長に登壇いただき、PPP/PFI 事業に関する課題や実際の取組事例等を紹介。

○官民対話イベント

1. サウンディング(全国)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴くサウンディングを2日間(各20件)実施

2. トライアルサウンディング(2自治体)

- ・ 実務経験を持つ行政の専門人材と連携し、令和8年度からトライアル・サウンディングを実施予定の自治体を対象に事前準備の支援を行う。

3. 官民マッチングイベント(地方ブロックプラットフォーム2か所)

- ・ 地方公共団体・民間事業者がお互いの課題や取り組みを共有し、官民連携による案件形成に向けたマッチングを促進する交流会を開催。

○地域プラットフォームとの連携(全国3～5か所)

- ・ 地域プラットフォームと地方ブロックプラットフォームで連絡し、各地域での官民連携を推進を目的としたイベントを開催。
(実施)「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」&「九州・沖縄ブロック」

※地方公共団体の想定されるクラス

トップマネジメント
(首長・幹部職クラス)

実務
(実務担当クラス)

PPP/PFI研修(ボトムアップ編)

【開催日】 7月7日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング①

【開催日】 7月28日(月)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI研修(トップダウン編)

【開催日】 7月29日(火)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング②

【開催日】 11月21日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進首長会議

【開催日】 11月10日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

官民マッチング・交流イベント①

【開催日】 9月29日(月)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

官民マッチング・交流イベント②

【開催日】 12月頃
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナー

【開催日】 10月24日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進施策説明会

【開催日】 1~2月頃
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

【今回】

ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

①ボトムアップ編（最大接続約860名）

開催日：令和7年7月7日（月）13：30～16：00
開催形式：WEB 会議システム（Zoom を予定）

予定時間	内容
13:30～14:10 (40分)	「生きる手段としてのPPP/PFI～Next PPP/PFI～」 合同会社まちみらい 代表社員 寺沢 弘樹 氏
14:10～14:50 (40分)	「これからの時代に必要な公共施設マネジメント」 合同会社コトプレイス 代表社員 川口 義洋 氏
14:50～15:00	(休憩)
15:00～15:20 (20分)	「実務担当者が担う役割と心構え」 山口県周南市 都市整備部公園花とみどり課 赤松 透 氏
15:20～15:40 (20分)	「中堅職員主体による事業推進 ～道の駅おとふけ移転整備事業を通じて～」 北海道音更町 経済部 商工観光担当部長 月居 謙介 氏
15:40～16:00 (20分)	「小規模自治体におけるPPP/PFIの課題と実現に向けて」 福岡県行橋市 市長公室長 鶴 裕之 氏

②トップダウン編（最大接続約480名）

開催日：令和7年7月29日（火）13：30～15：30
開催形式：WEB 会議システム（Zoom を予定）

予定時間	内容
13:30～14:00 (30分)	基調講演 「PPPに必要な人材の素養と人材を生かす組織の在り方」 東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏
14:00～14:25 (25分)	真の官民連携を推進する組織づくり ～前例主義と仕様発注からの脱却～ 山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏
14:25～14:35	(休憩)
14:35～15:00 (25分)	三重県桑名市における公民連携成功の鍵 ～自治体をマネジメントする～ 三重県桑名市 市長 伊藤 徳宇 氏
15:00～15:30 (30分)	トークセッション ・東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏 ・山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏 ・三重県桑名市 市長 伊藤 徳宇 氏

■参加対象 主として全国の地方公共団体職員
①ボトムアップ編は主に担当者クラス
②トップダウン編は主に幹部職クラス

※当課HPでアーカイブ動画公開中

○ PPP/PFIによる組織変革やまちづくりに積極的に取り組む地方公共団体の市町長から、熱意あるメッセージやリーダーシップを発揮された取り組みをご提供させていただくとともに、ご参加いただく市区町村長の皆様の間で、PPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等についての意見交換等を予定。

■概要

開催日：令和7年11月10日（月）
開催形式：現地会場及びWEB（Zoom）
現地会場：鉄鋼カンファレンスルーム Room3+4+5
（東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 南館4階）
【JR東京駅 八重洲北口 約3分・地下鉄大手町駅 B10出口直結】

■プログラム

予定時間	内容
13:30～13:35	主催者挨拶
<第一部>	
13:35～13:50	国からの情報提供 内閣府 民間資金等活用事業推進室 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:50～14:50	地方公共団体による講演 ・神奈川県横須賀市 市長 上地 克明 氏 ・大阪府貝塚市 市長 酒井 了 氏 ・佐賀県基山町 町長 松田 一也 氏
<第二部>	
15:00～16:00	意見交換会 ①第一部登壇者による意見交換 ②現地会場参加の市区町村長を交えた意見交換 【モデレーター】東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏

■参加対象者：全国の市区町村長の皆様

（代理出席者（副市長、部長等））

※本会議は、都道府県・市区町村の官民連携事業担当者、地方ブロックプラットフォームメンバー、スモールコンセプションプラットフォームメンバー、国土交通省PPPサポーター・PPPパートナー、協定プラットフォームの産官学金の関係者のWEBで傍聴。

■イベント概要

[地方公共団体首長による取組紹介]

- ・神奈川県横須賀市 市長 上地 克明 氏
「誰も一人にさせないまち」の実現に向け、全国初のChatGPT導入や民官連携推進サイト「OPEN GATE YOKOSUKA」の設立するなど、民間事業者の知恵とスピードを取り入れながら連携を推進。横須賀復活に向けた民官連携による施策などを説明。
- ・大阪府貝塚市 市長 酒井 了 氏
貝塚市単独でのPPP/PFI実績としては、市営住宅及び庁舎の2件。それらに加え、現在LED照明調達事業を実施中。また、貝塚市を中心とした広域連携での取組みとして、「泉州地域における市町事務の共同実施モデル構築事業」、「広域連携による公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査」を進めている。今回は、合併が進んでいない大阪府内における衛星都市同士の連携による群マネの進捗を中心に説明。
- ・佐賀県基山町 町長 松田 一也 氏
基山町は比較的小規模な地方公共団体でありながら、中心市街地活性化基本計画の認定（平成29年度）、地方再生コンパクトシティモデル都市に選定（平成30年度）、歴史的風致維持向上計画の認定（平成31年度）等、多様な挑戦を行っており、地域の特性や課題に応じた事業創出や地域課題に応じた官民連携の方法について説明。

PFイベント③ サウンディング(官民対話)

- 地方公共団体等がPPP／PFI事業を実施するにあたり、民間事業者が参画しやすくなるよう、民間事業者の意向やアイデア、関心、課題等を把握する「サウンディング(官民対話)」を行うことが有効。
- なお、7月28日には、25案件を実施し、延べ203社以上の民間事業者が参加。

■概要

開催日：令和7年11月21日(金)

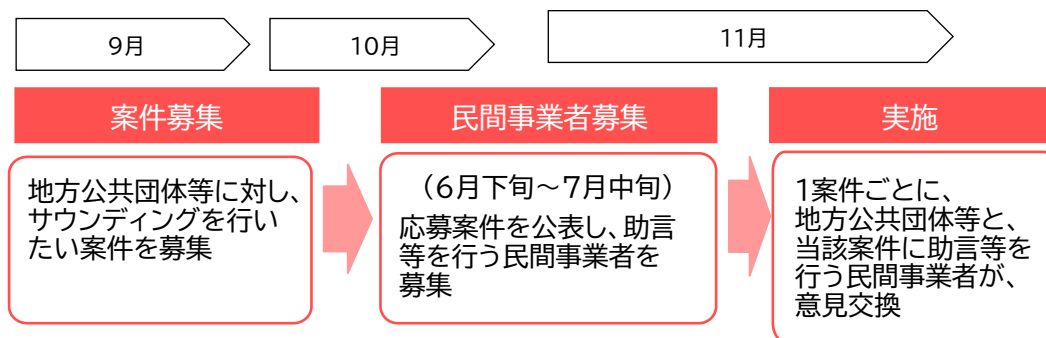
開催形式：WEB 会議システム (Zoom を予定) により実施

■地方公共団体の案件 及び 民間事業者等の募集

詳しくは、下記イベントページをご確認下さい。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000157.html

■サウンディング開催までの流れ



■参加者の声



地方公共団体 A市

初めてのサウンディングでしたが、丁寧に対応いただき不安なく当日を迎えることができました。事業者の皆様にも分かりやすく意見を述べていただき、参加して良かったと感じています。



地方公共団体 B市

県内事業者には各業界団体を通じて事業の案内ができますが、ブロックプラットフォームのサウンディングでは全国区の手続き者に事業を周知できた点が良かったです。



民間事業者 C社

行政側の意見や課題だけでなく、他事業者の意見も知ることができ、事業に対するポテンシャルをはかる材料となりました。



民間事業者 D社

相談団体の意向・方針把握や民間事業者とのネットワーク構築等で大変有意義と感じました。次回以降開催された際にも参加させていただきたいと思います。

PFイベント④ 官民マッチングイベント

- 地方公共団体等がPPP/PFI事業を実施するにあたり、意見交換・交流等を通じ、官民連携が促進できるよう、官民連携の専門家である国土交通省PPPサポーターや国土交通省PPPパートナーとの交流の場としてのイベントを開催。

■概要

開催日：令和7年9月29日（月）

開催場所：コラッセふくしま 多目的ホール

開催形式：対面

■参加者 59名

地方公共団体職員 23名

国土交通省PPPサポーター 12名

国土交通省PPPパートナー 13社24名

■イベント概要

1. 国土交通省PPPパートナー・サポーターによる取組紹介

PPPサポーター及びPPPパートナーから、東北地方をはじめとする地方公共団体との連携事例や支援の具体的な内容を紹介し、地方公共団体と民間事業者が連携を進める上での実務的なポイントや事例への理解を深め、今後の相談・協働につながるよう、後押し。

2. 官民マッチングセッション

プレゼンテーションと交流タイムを通じて、地方公共団体職員とPPPサポーター・PPPパートナーが直接意見交換を行う場を設け、官民双方が抱える課題やニーズを共有し、PPP／PFI案件の掘り起こしに向けたきっかけの創出や、官民連携に関する具体的な知識、連携方法への理解の後押し。

■プログラム

予定時間	内容
<第一部>	
13:00～13:25	開会挨拶 東北地方ブロックプラットフォーム座長 公立大学法人宮城大学 名誉教授 田邊 信之 氏
13:25～13:55	国からの情報提供 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:25～13:55	国土交通省PPPパートナー・サポーターによる取組紹介 大和リース株式会社 原 征史 氏 アクティオ株式会社 植山 貴司 氏 株式会社松下設計 野田 和宏 氏
<第二部>	
14:05～14:55	第1官民マッチングセッション ピッチ型プレゼンテーション 取組紹介及び課題の共有・名刺交換
15:05～15:55	第2官民マッチングセッション
15:55～16:05	フリータイム・個別相談・名刺交換

PFイベント⑤ 地域プラットフォームとの連携

- 国として、広域的な官民連携を推進しているところだが、地域プラットフォームと連携することで、各地域での官民連携推進も同時に注力することで、相乗効果を生み出すことを目的とする。
- 今年度モデル的に実施し、今後各ブロックで1回ずつは実施していく予定。
- 第1弾として、6月30日(月)に「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」で開催。

地方ブロックプラットフォーム (国主催)

- ・都道府県域を超えた、地方ブロック単位でプラットフォーム
- ・広域の産官学のネットワークの構築や連携強化が目的

連携

地域プラットフォーム (地方公共団体主催)

- ・都道府県単位を主とする地域プラットフォーム
- ・地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上が目的

【地方ブロックプラットフォームへの効果】

- ・地域ごとの課題を把握し、各ブロックに合わせたノウハウ等の構築
- ・ブロックの参加者が地域と深く関係を持ち、より地域に根付いたPPP/PFI事業の掘り起こし

【地域プラットフォームへの効果】

- ・地域プラットフォームへの参画団体の増加
- ・周辺地域を巻き込んだPPP/PFI事業案件の掘り起こしや事業者発掘

概要

内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援

支援内容

■対象となる地域プラットフォーム

○要件

- ・代表者に地方公共団体(都道府県、政令指定都市等)が含まれる
- ・代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める 等

○次に掲げる機会を年1回以上提供

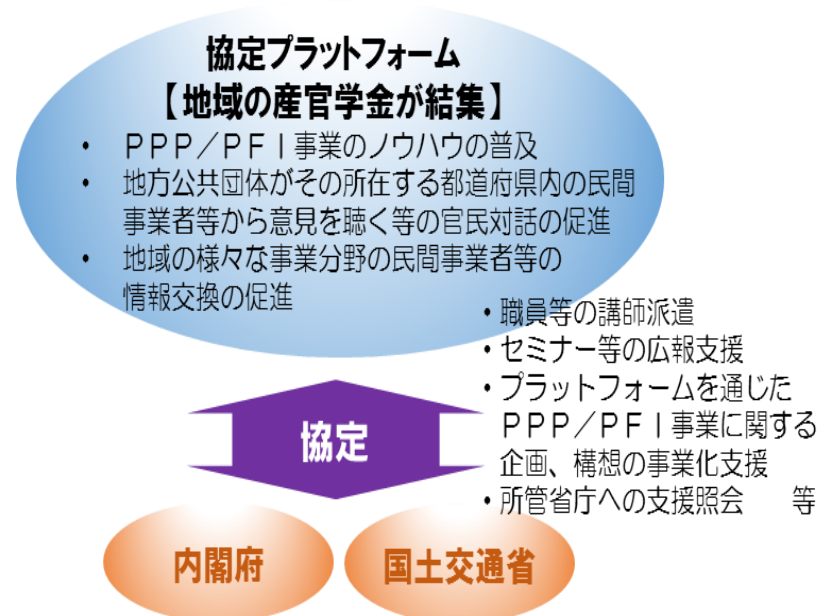
- ・参加者のPPP/PFI事業のノウハウ習得の機会
- ・地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の機会
- ・地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の機会

■支援内容

○関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣

○地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援 等

【協定プラットフォームイメージ】

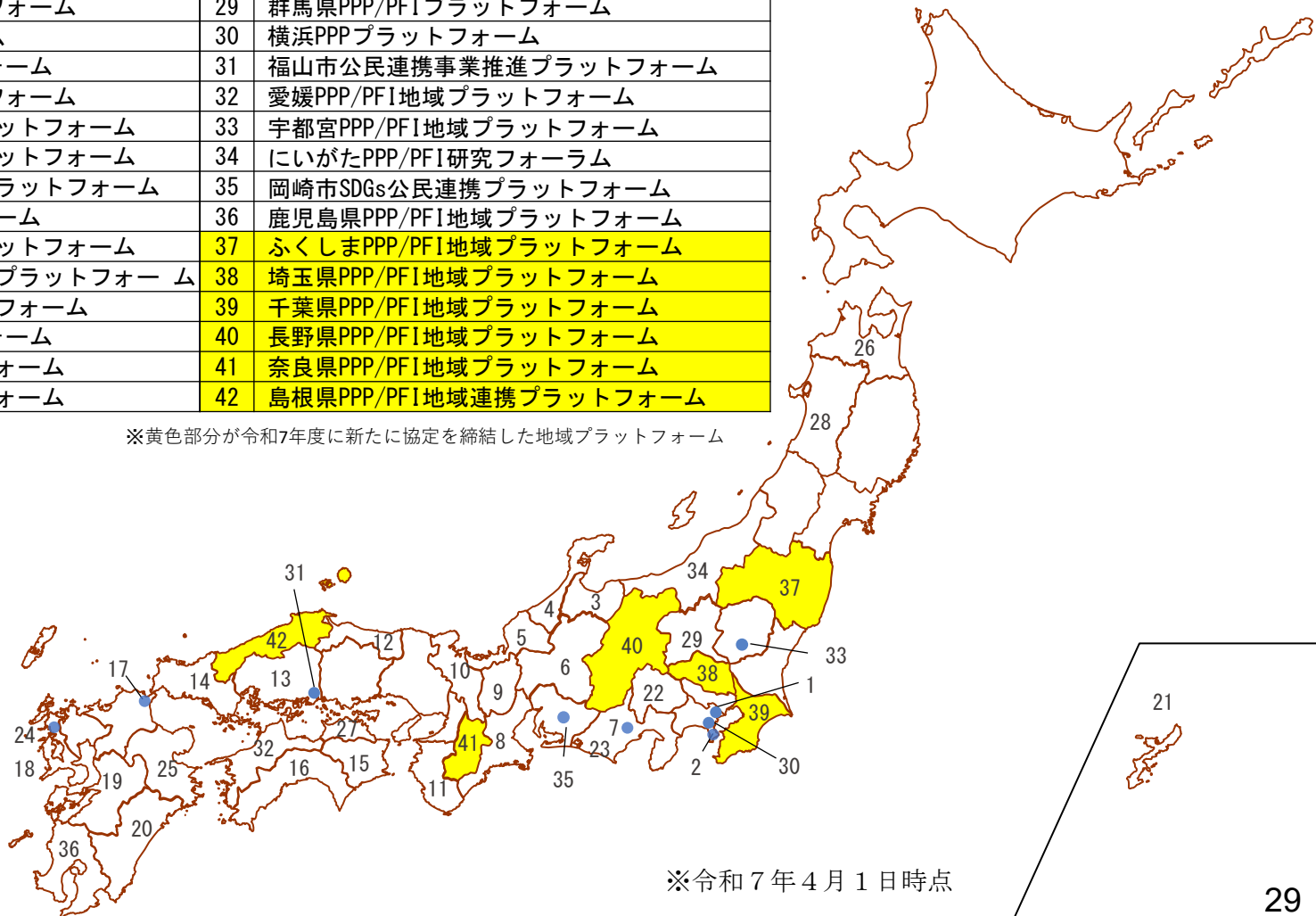


(参考②)PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度

出典：内閣府資料

No.	地域プラットフォーム名称	No.	地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾
3	とやま地域プラットフォーム	24	佐世保PPPプラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム	26	あおもり公民連携事業研究会
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	30	横浜PPPプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム	37	ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	38	埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム	39	千葉県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム	40	長野県PPP/PFI地域プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム	41	奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム	42	島根県PPP/PFI地域連携プラットフォーム

※黄色部分が令和7年度に新たに協定を締結した地域プラットフォーム



※令和7年4月1日時点

2025年度 PPP/PFI セミナー・官民対話

「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」は2019年に立ち上げ、内閣府・国土交通省「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」のもと、PPP/PFIの推進に向け、セミナーや官民対話を行っております。

今回、国土交通省「地方ブロックプラットフォーム(※)」との合同開催により、北九州エリアに加え、「九州・沖縄ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等を対象として企画を開催します。

(※)「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省が内閣府と連携し、9つの地方ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に設置しており、PPP/PFIに関する情報やノウハウの横展開を図っています。

開催日時 2025年6月30日(月) 13:00～17:20

開催方法 現地会場及びWEB（ハイブリッド形式）

【現地会場】COMPASS小倉

福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1AIMビル6階

国からの情報提供①

13:05～13:25

「PPP/PFIの推進に向けて ～令和7年度アクションプランについて～」

内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室） 企画官 鈴木祥弘 氏

国からの情報提供②

13:25～13:40

「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 課長補佐 小林将 氏

北九州周辺自治体の官民連携に関する意見交換

13:50～14:50

①各自治体の取組紹介

北九州市、行橋市、
田川市・株式会社BOOK

②意見交換

北九州市、行橋市、田川市・株式会社BOOK
内閣府、国土交通省

アピールタイム

15:00～15:15

官民連携事業に携わる民間事業者による、取組や事業実績のアピール（3社程度）

官民対話（オープン型サウンディング）

15:30～17:20

北九州市：的場池公園内旧北九州ハイツ跡地活用事業

北九州市：門司港地域複合公共施設整備に伴う全体管理について

福津市：東部下水道終末処理場跡地の利活用

名刺交換会

17:20～

愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
国土交通省地方ブロックプラットフォーム合同開催
2025年度第1回PPP/PFIセミナー・サウンディング型市場調査（オープン型官民対話）

愛媛県・伊予銀行・愛媛銀行は、2022 年に「愛媛 PPP/PFI 地域プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー及びサウンディング型市場調査（オープン型官民対話）を行っています。

今回、国土交通省「地方ブロックプラットフォーム（※）」との合同開催により、愛媛県エリアに加え、「四国ブロックプラットフォーム」の自治体・民間事業者等を対象として、開催します。（※）「地方ブロックプラットフォーム」は国土交通省が内閣府と連携し、9つの地方ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に設置しており、PPP/PFI に関する情報やノウハウの横展開を図っています。

■ 日時
2025年10月28日（火） 13:00～16:15
※12:30～受付開始予定

■ 対象者
地方公共団体職員、民間事業者等

■ 開催方法
現地及びWEB会議システム（zoom）による開催
【現地会場】愛媛銀行研修所（愛媛県松山市南持田町27-1）

■ 参加申込方法

URLもしくは二次元コードからお申込み下さい。

<https://forms.office.com/r/cB5dyw8erK>

※申込期限は10月23日（木）17時です。



13:00～14:00 サウンディング型市場調査（オープン型官民対話）	
■ 新居浜市	「道路施設包括管理業務委託」
14:20～14:40 国からの情報提供①	
■ 内閣府民間資金等活用事業推進室	「PPP/PFI の推進に向けて～令和 7 年度アクションプランについて～」
13:00～14:00 サウンディング型市場調査（オープン型官民対話）	
■ 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課	「国土交通省におけるPPP/PFI の最新動向」 「国土交通省における老朽化対策の取り組み」
15:10～16:10 愛媛県内自治体の官民連携に関する意見交換	
①各自治体の取組事例紹介	【松山市・大洲市・西予市】
②意見交換（事業化に至ったポイントや課題等）	【コーディネーター】内閣府、国土交通省 【進行】四国ブロックプラットフォーム座長 徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 研究部長 山中英生氏

ぎふPPP/PFI 推進フォーラム第28 回セミナー

主催： ぎふPPP/PFI 推進フォーラム、株式会社十六銀行、岐阜PPP/PFI 研究会
共催： 岐阜大学、岐阜県、岐阜市、株式会社十六総合研究所、国土交通省
後援： 岐阜県商工会議所連合会、中部PFI/PPP 研究会

平成29年度に立ち上げました「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」は、昨年度に引き続き、令和 7 年 4 月 1 日に内閣府・国土交通省と「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を更新しました。本協定により講師派遣や事業化支援等の継続的な支援を受けつつ、PPP/PFI事業の案件形成を目指すため、産官学金による勉強会や官民対話等を行う地域プラットフォームの役割を、より一層果たしていきたいと思ひます。
こうした背景を踏まえ、岐阜県内の産官学金がPPP/PFI手法に関する正しい知識を学び、自治体、民間事業者等の案件形成能力を高め、官民双方のマッチングを図っていくため、本年度2回目（通算第28回目）として以下のセミナーを開催いたします。

日 時	2025年11/13(木) 13:00～16:40
場 所	ハートフルスクエア-G 大研修室
対 象	岐阜県内市町村の実務担当者および民間事業者（定員100名）
テーマ	県内PPP/PFI 案件の更なる形成に向けた情報提供

プログラム

第1部 講演	「国土交通省におけるPPP/PFI の最新動向」 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
第2部 意見交換	岐阜県内の官民連携に関する意見交換 ①「岐阜公園官民連携にぎわい創出事業（Park-PFI）について」 名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 まちづくり推進部 企画担当課長 後藤 俊幸 氏 ②意見交換 ・ご挨拶 中部ブロックプラットフォーム 座長 公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター センター長 奥野 信宏 氏 ・意見交換【登壇者】岐阜市、名古屋鉄道 【コメンテーター】 国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学 社会システム経営学環 教授 高木 朗義 氏 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 企画専門官 島村 泰彰 氏 公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター センター長 奥野 信宏 氏
第3部 報告	本巣市 もとまるパーク東エリア賑わい創出拠点整備
第4部 ワーク ショップ	本巣市 もとまるパーク東エリア賑わい創出拠点整備について

参加申し込みについて
URLもしくは二次元コードからお申込み下さい。
<https://forms.gle/Pzg68LcEnBwvbd3G9>
※申込期限は11月6日（木）です。



国土交通省PPPサポーター・パートナー

PPPサポーター制度、PPPパートナー制度

○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先也没有せん。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFI参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度

地方公共団体



相談・依頼

サポーター



サポート

サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター等※



その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談 . . . 等

PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：計85名

地方公共団体等職員：20名、学識経験者：6名、民間企業等職員（コンサル）：37名、民間企業等職員（事業者）：18名、民間企業等職員（金融機関その他）：4名

※令和7年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（8社）、金融機関パートナー（15社）、個別相談パートナー（60社）

(参考)国土交通省PPPパートナー 一覧

パートナーの詳細は
こちら→



【データベースパートナー】(3社)

- ・ A型 (PPP/PFI事業についてのデータベース)
特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会
- ・ B型 (公的不動産についてのデータベース)
株式会社オープン・エー 株式会社LIFULL

【セミナーパートナー】(8社)

株式会社オープン・エー	一般財団法人岡山経済研究所	合同会社swan
大和リース株式会社	株式会社東急コミュニティー	株式会社ブレインファーム
株式会社ベックス	株式会社YMFG ZONEプランニング	

【金融機関パートナー】(15社)

株式会社青森みちのく銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行	

【個別相談パートナー】(60社)

アクティオ株式会社	アジア航測株式会社	有限責任あずさ監査法人	株式会社アプレイザルジャパン
伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社	株式会社ウェスコ	株式会社エイト日本技術開発
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス	エリアブライト株式会社	株式会社エンジョイワークス
株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所
株式会社クボタ	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社	一般社団法人国土政策研究会
株式会社 五星	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス	株式会社ザイマックス関西
株式会社サン・ライフ	株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	シンコースポーツ株式会社
株式会社スギナプラス	株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	大和リース株式会社	株式会社丹青社	株式会社地域計画建築研究所
株式会社地域経済研究所	中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー
中日本建設コンサルタント 株式会社	日本管財株式会社	日本工営株式会社	日本PFIインベストメント株式会社
株式会社ニュージェック	パシフィックコンサルタンツ株式会社	株式会社パスコ	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
PwCアドバイザリー合同会社	株式会社日比谷花壇	復建調査設計株式会社	株式会社フクシ・エンタープライズ
株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社松下設計	美津濃株式会社
八千代エンジニアリング株式会社	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ	株式会社YMFG ZONEプランニング

※五十音順。下線は今回より新たに国土交通省PPPパートナーになった民間事業者を指す。
7社は、データベースパートナー、セミナーパートナー、個別相談パートナーにおいて重複して認定。

地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市（紫波町）	佐々木 琢磨（紫波町）	高橋 竜介（紫波町）	堀井 喜良（常総市）	戸部 隆之（沼田市）
早川 誠貴（習志野市）	岡田 直晃（神奈川県）	石原 従道（横浜市）	徳江 卓（三浦市）	秋本 圭介（葉山町）
廣木 美徳（富山市）	松野 英男（浜松市）	岡田 晃典（岡崎市）	永田 優（岡崎市）	七野 司（貝塚市）
宮谷 卓志（鳥取市）	赤松 透（周南市）	和西 禎行（山陽小野田市）	河本 真孝（高松市）	鶴 裕之（行橋市）

学識経験者【6名】

上森 貞行（宮城大学）	藤木 秀明（日本大学）	町田 誠（一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院）
矢部 智仁（合同会社RRP / 東洋大学大学院）	大島 良隆（大阪経済大学）	吉長 成恭（一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構）

民間企業等職員（コンサルタント）【37名】

關 佑也 （株式会社 エックス都市研究所）	小原 正明 （小原正明都市・建築計画）	寺沢 弘樹 （合同会社まちなみらい）	相見 大輔 （株式会社 プレインファーム）	猪爪 一良 （株式会社 オリエンタルコンサルタンツ）
岩間 隆司 （株式会社 三井住友トラスト基礎研究所）	大久保 岳史 （株式会社 日建設計総合研究所）	奥平 詠太 （八千代エンジニアリング 株式会社）	小口 健藏 （株式会社 オリエンタルコンサルタンツ）	岸田 悦男 （NPO法人 全国地域PFI協会）
新谷 聡美 （株式会社 プレインファーム）	関 一幸 （一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ）	関口 和正 （八千代エンジニアリング 株式会社）	高木 信吉 （パシフィックコンサルタンツ 株式会社）	竹内 稔 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）
田中 凡子 （日本工営 株式会社）	中島 満香 （合同会社 swan）	那須 基 （株式会社 クボタ）	久田 友和 （Info Hub）	平井 貞義 （株式会社 NTTファシリティーズ）
水嶋 啓 （株式会社 長大）	道木 健 （株式会社 長大）	宮地 義之 （株式会社 日本経済研究所）	福田 健一郎 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社）	米森 健太 （デロイト トーマツリスクアドバイザー合同会社）
熊谷 弘志 （オフィス・クガエ）	澤田 浩士 （株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所）	石原 克治 （株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院）	天米 一志 （Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院）	井上 昇 （株式会社 GPMO）
川口 義洋 （合同会社コトブレイス）	吉川 祐平 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	藏重 嘉伸 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	杉尾 亮輔 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	金崎 文俊 （株式会社 オールコンサルティング）
今田 利実 （ユーミーコーポレーション 株式会社）	山本 英治 （株式会社 福山コンサルタント）			

民間企業等職員（事業者）【18名】

稲垣 仁志 （大和リース 株式会社）	郭 慶煥 （前田道路 株式会社）	江頭 高広 （株式会社 クリーン工房）	野田 和宏 （株式会社 松下設計）	猪亦 良司 （株式会社 大林組）
井手 潤一 （株式会社 奥村組）	梅田 亮 （株式会社 JTBコミュニケーションデザイン）	立花 弘治 （大和リース 株式会社）	田村 和彦 （株式会社 丹青社）	原 征史 （大和リース 株式会社）
藤岡 祐 （ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社）	村上 拓也 （株式会社 フジタ）	山田 徹 （鹿島建設 株式会社）	辻 大輔 （大和リース 株式会社）	岡田 信一郎 （株式会社 南紀白浜エアポート）
山本 計至 （株式会社 合人社計画研究所）	原 耕造 （高松空港 株式会社）	村上 祥泰 （ユーミーコーポレーション 株式会社）		

民間企業等職員（金融機関その他）【4名】

鵜殿 裕 （一般財団法人 ローカルファースト財団）	細谷 俊道 （建設コンサルタント経験者）	大森 亮昌 （株式会社 百十四銀行）	吉永ひとみ （株式会社 鹿児島銀行）
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

先導的官民連携支援事業

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

(※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費

(イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討

(ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要情報の整備等

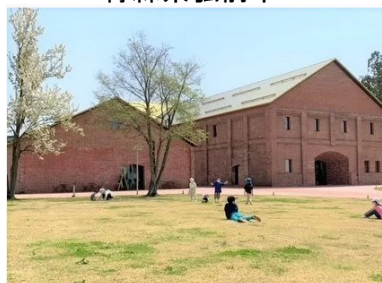
- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助

- 補助限度額 : 2,000万円/件

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。



(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

・支援案件数：25件

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保(7件)

調査主体	事業名(応募時)
三笠市(北海道)	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町(北海道)	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市(東京都)	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
亀山市(三重県)	亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市(大阪府)	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラメンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市(兵庫県)	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査

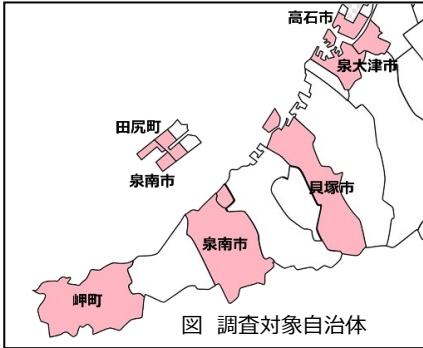
スモールコンセッションの推進(10件)

調査主体	事業名(応募時)
黒石市(青森県)	伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査
酒々井町(千葉県)	酒々井総合公園Park-PFI・スモールコンセッション導入可能性調査
逗子市(神奈川県)	歴史的建造物の再生を軸とした蘆花記念公園の再整備・運営事業化調査
村上市(新潟県)	瀬波温泉地域活性化施設整備事業化調査
名張市(三重県)	かわまちづくりと一体となったまちなか再生のための官民連携手法調査
度会町(三重県)	複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
池田市(大阪府)	伏尾台地域官民連携事業可能性調査事業
竹原市(広島県)	大久野島離島の資源活用/エリア開発を担う官民連携手法検討調査
土庄町(香川県)	まちなか道の駅の整備と廃校活用等による離島のまちの再生事業に係る官民連携手法調査
あさぎり町(熊本県)	スモールコンセッションによる低未利用公有財産の活用に関する官民連携手法の導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組(8件)

調査主体	事業名(応募時)
横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬谷間)の事業スキーム検討
村上市(新潟県)	中心市街地の都市機能強化を目指した「村上駅周辺まちづくり」の推進・事業化 調査
津市(三重県)	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査
養父市(兵庫県)	養父市関宮小さな拠点官民連携事業導入可能性調査
江津市(島根県)	スモールコンセッションによる道の駅・都市公園の 一体的交流・観光拠点整備事業
松前町(愛媛県)	海岸エリアでの民間活力を利用したグリーンインフラの取組拠点整備に関する調査
苅田町(福岡県)	苅田町井場川埋立地(磯浜緑地)活用検討調査
産山村(熊本県)	民間賃貸住宅立地困難地域での公営住宅再編におけるPPP導入可能性調査

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

貝塚市 (大阪府) (人口:8.4万人)	調査名: 広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査 【事業概要・検討内容】 泉州地域の市町が連携し、広域連携による公営住宅の改修・建替を含む維持管理業務の一括発注を官民連携事業によって行う可能性調査を行うもの 【評価】 複数の自治体で合同会社を組成し、合同会社を主体とした複数自治体が保有する公営住宅の維持管理包括委託や建替事業を行う点を先導的と評価した。	 図 調査対象自治体
--	---	--

スモールコンセッションの推進

黒石市 (青森県) (人口:3.0万人)	調査名: 伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査 【事業概要・検討内容】 市が所有し伝統的建造物に指定されている西谷家住宅の利活用を発端とし、周辺に点在する空き家の利活用の促進等のエリア価値向上を目指したエリアリノベーション実施するにあたりコンセッション方式等の手法検討を行うもの 【評価】 行政所有の空き家となっている伝統的建造物を利活用し、それを発端としたエリアリノベーションの検討を行う点を先導的と評価した。	 写真 西谷家住宅
--	---	---

民間提案型官民連携モデリング事業

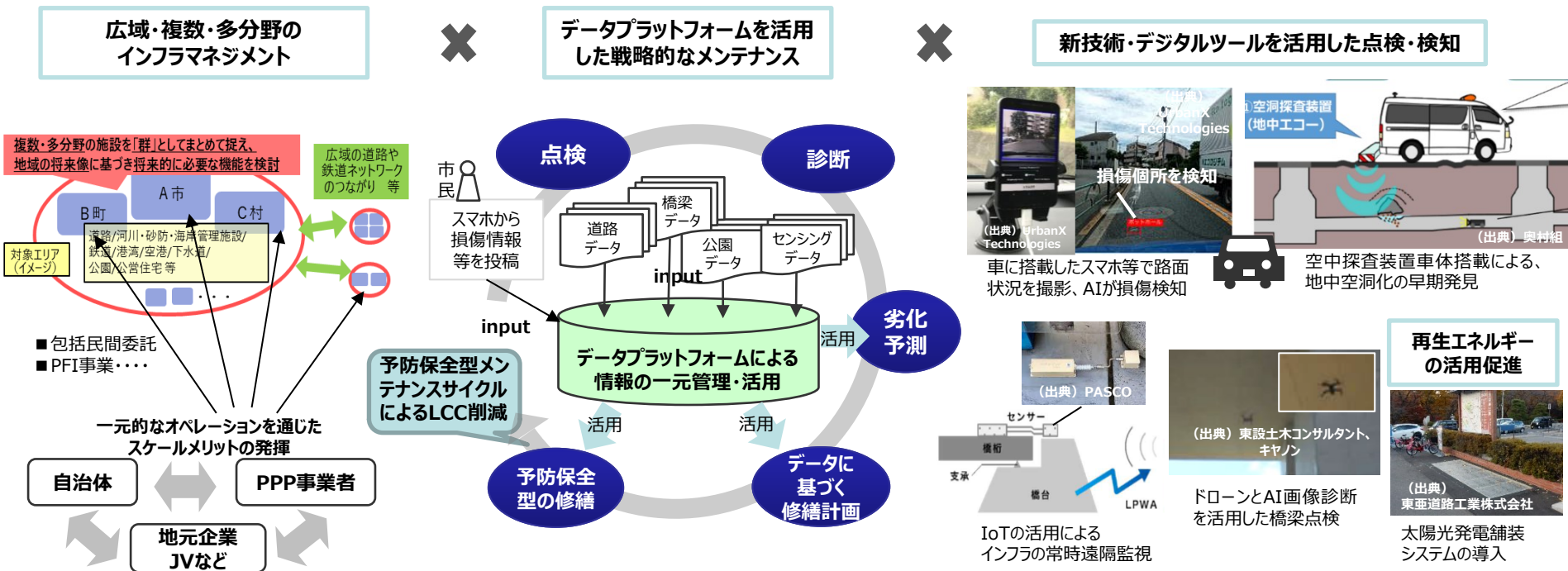
- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者から提案された新たな官民連携手法（シーズ）により解決することを目指す取組です。
- 国土交通省の委託調査によって、官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていきます。

ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

〔シーズの例〕



(参考)令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業 選定団体一覧

分野	調査テーマ名	選定団体名	導入検討先自治体
戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保	データに基づく実態的広域化の検討	インフロニア、前田建設、前田道路共同提案体	熊本市（熊本県）、三原市（広島県）
	過疎が進む小規模自治体におけるインフラの簡易管理から終活に向けた対策提言と実践	第一コンサルタント、日本大学工学部、東京大学共同提案体	大豊町（高知県長岡郡）
	複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託	株式会社オリエンタルコンサルタント	田原本町、川西町、三宅町（奈良県磯城郡）
	AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化	三井住友建設、HARDWOOD共同提案体	木津川市（京都府）
	自治体が保有する市営住宅の効果的維持管理体制の検討	Amame Associate Japan株式会社	宝塚市（兵庫県）
スモールコンセッションの推進	CM方式を活用したスモールコンセッションによる大型町家群再生利活用の推進	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	富田林市（大阪府）
	地域・個人投資家・大手企業が一緒に公的不動産再生事業に参画できる地域活性ローカルマザーファンド導入	株式会社エンジョイワークス	横須賀市（神奈川県）
	発展型のスモールコンセッションによる公的遊休不動産利活用	Amame Associate Japan株式会社、株式会社スタジオテラ共同提案体	東大和市（東京都）
グリーン社会の実現	官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造	建設技術研究所、ミドリク(MiDriq)NbS株式会社	秩父市（埼玉県）
	グリーンインフラに関する官民連携の包括管理・運営サービス	株式会社建設技術研究所	杉並区（東京都）

■ 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフロニア、前田建設、 前田道路共同提案体	調査名：データに基づく実態的広域化の検討 【調査概要・検討内容】 商用車等の走行データを自動収集し、AIで自動分析・整理を行い、パトロールの省人化、スマートフォンの撮影動画から道路空間上の異常を検知するなど最新技術を使用した道路点検を実施する。 さらに得られた結果について中長期計画の策定や、他自治体とナレッジシェアを行うことで業務効率化、事業効果の最大化を図る	新技術の試行 A. パトロール省人化技術 業務効率化・データ収集 B. AIによる異常検知システム 業務効率化・データ収集 データ ↓ 道路維持管理システム データ一元管理 データ ↓ ↑ 分析結果 劣化予測・LCC分析 自治体 自治体 自治体 総合的なサービス
-----------------------------------	--	--

図 新技術による業務高度化・効率化とLCC削減の総合的なサービスのイメージ

■ スモールコンセッションの推進

阪急コンストラクション・ マネジメント株式会社	調査名：CM方式を活用したスモールコンセッションによる大型町家群再生利活用の推進 【調査概要・検討内容】 旧東奥谷家住宅(伝統的建造物)の利活用方法と運営体制を検討の上、さらに周辺の市所有他施設や個人所有の大型町家を含めた寺内町全体に展開する施設群として利活用を進める	 写真 旧東奥谷家住宅
------------------------------------	--	--

官民連携基盤整備推進調査費

- 官民が連携して推進する事業のうち、地方公共団体が整備する多様なインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討等に活用できる調査費です。
- 年3回程度募集しており、年度途中にも配分可能となっています。また、市町村等からの個別相談は随時受付けておりますので、何か案件等がありましたら、ご連絡ください。

＜国土政策局 地方政策課 調整室＞ 龍・杉山 03-5253-8360(直通)、hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

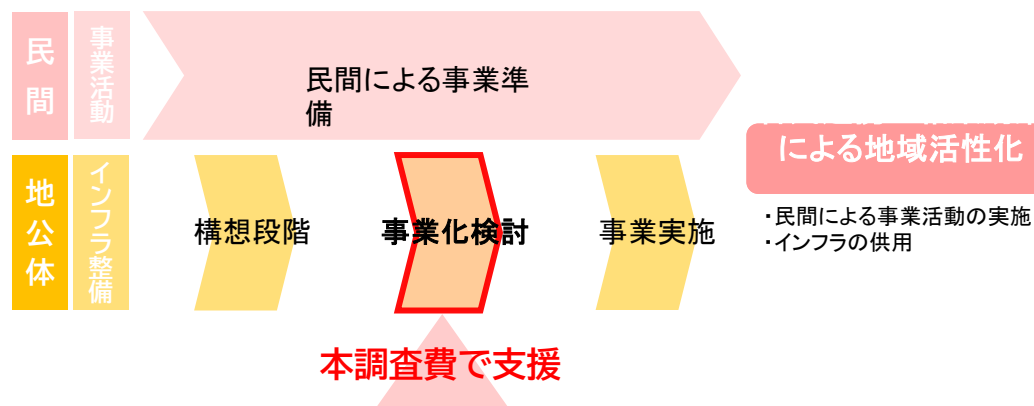
事業概要

- 対象事業:
国土交通省所管の社会資本整備事業
(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)
- 補助対象:都道府県、特別区及び市町村
(一部事務組合及び広域連合を含む)
- 補助率:1/2以内



支援内容

○事業フロー



○支援内容:インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計: 基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集: 概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討: インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討: PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

調査費の活用成果事例-前橋市における新たな道の駅整備

- 交通渋滞の解消や物流の効率化・地域経済活性化への寄与が期待されていた国道17号上武道路は、平成28年度に40.5km全線が開通。
 - これを契機に前橋市では、市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がないという問題点を解消するため、市北部の上武道路沿線に防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた道の駅を整備するための検討を行った。
- 【H28年度：前橋市実施調査】

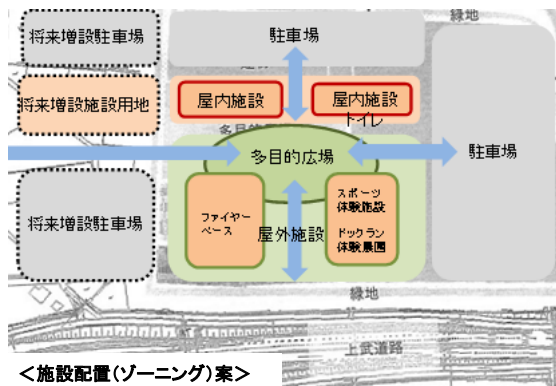
○調査内容

- 概算事業費・維持管理費、施設配置案等の作成
- PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- PFI実施方針 (H29.1策定)
- アクセス道路整備 (H30.8事業着手,R5.3供用開始)
- PFI特定事業契約締結 (H30.12契約締結)
- 道の駅整備 (R3.1事業着手,R5.3供用開始)

【対象地域：群馬県前橋市】



道の駅「まえばし赤城」 R5.3.21開業

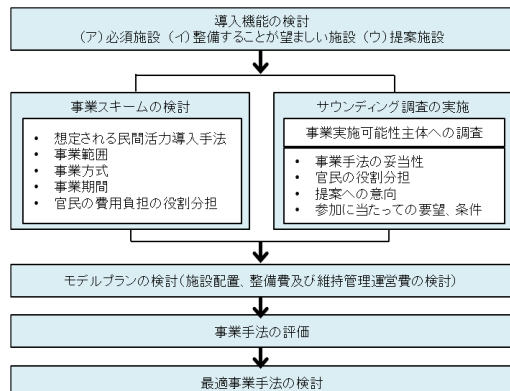


○道の駅利用者

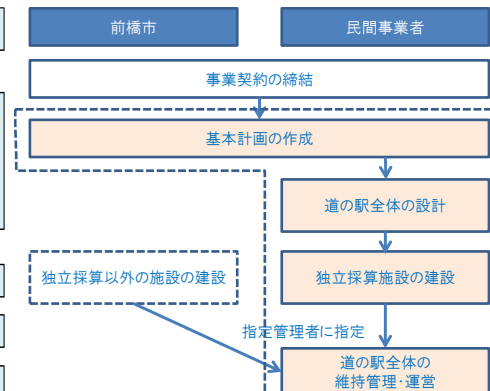
令和5年3月21日開業から1年間で
440万人を突破

🏆 2025年版 道の駅大賞 全国総合部門1位※

※『田舎暮らしの本 4月・5月合併号』（宝島社発行）に掲載



＜事業手法の選定フロー＞



独立採算で実施(もしくは独立採算施設以外については市が指定管理料を負担)
＜決定した事業手法:独立採算型PFI+DO方式＞

○関連する民間活動



(台南海フェア) (令和5年～)



(ハロウィンイベント) (令和5年～)

- 家族や子どもを対象とした季節のイベントやフェアを年間400程度開催
- 施設内には農畜産物直売所や温浴施設、地元事業者を中心とした飲食店等が出店

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp